

「リアル・オプション理論と日本特許データを用いた技術開発価値及び知財価値評価に関する研究」について



経営戦略研究科准教授(経営戦略専攻) 玉田 俊平太

経営戦略研究科が提案した標記事業が、NEDO 技術開発機構が公募する「平成18年度第1回産業技術研究助成事業」に採択されました。応募総数は430件で、うち採択数は73件。社会科学分野での採択は本学を含めて2件のみでした。助成金の一部は間接経費として学院や研究科の研究環境の充実等に充てられます。

「産業技術研究助成事業」は、技術シーズの発掘と研究人材の育成を目的として、国内の大学・研究機関等の若手研究者・研究チームが取り組む優れた研究テーマに対して助成するものです。

<研究内容>

我が国の研究開発投資は世界最高水準ですが、それが必ずしも経済的価値につながっていないのではないかとされています。一方で、技術や市場の不確実性が増大してきています。最近の研究で、従来の割引現在価値(Discount Cash Flow)を用いた意思決定手法では、大きな成長機会が存在する事業や無形資産などに対しては有効性が低くなることが明らかとなってきています。企業の研究開発投資は、それが成功し、かつ、市場がその時点で依然として魅力的であるときにその成果を事業化する権利を得る「オプションに対する投資」として考える方がより適切だからです。

本研究では、日本企業の特許、財務および意思決定プロセスに関する情報などを用いて、「リアル・オプション」に関する理論をもとに、企業や国におけるより適切な研究開発意思決定手法を研究することを目的としています。

本研究の成果を国や企業の研究開発戦略策定に用いることにより、我が国の科学技術研究開発投資の効率性を一層高め、世界を勝ち抜く産業競争力の強化に資することが期待されます。

<研究体制>

本研究では、経営戦略研究科を中心とした関西学院大学の教員と、企業に勤務しておりリアル・オプション理論を自社の研究開発に適用することに関心がある研究員(多くはMBAプログラム在学・修了者)とからなる産学連携チームで研究を推進しています。

平成19年度は、企業経営者が過去において行った意思決定について、リアル・オプション法に則して再評価することにより、過去に実際に行われた研究開発投資意思決定がどの程度リアル・オプション理論が示唆する意思決定と乖離していたのかについて調査し、リアル・オプション理論の現実問題への適用可能性を調査する予定です。

研究に興味のある方は tamada@kwansei.ac.jp までご連絡ください。